



2019年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月12日

上場会社名 リビン・テクノロジーズ株式会社
 コード番号 4445 URL <https://www.lvn.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 大無
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 慎也 TEL 03-5847-8556
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	1,872	2.6	265	8.6	260	3.9	170	3.1
2018年9月期	1,825	17.3	244	331.3	251	307.5	176	318.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	134.34	132.44	30.8	22.9	14.2
2018年9月期	142.14		80.6	30.0	13.4

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 百万円 2018年9月期 百万円

- () 1. 2018年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 当社株式は、2019年6月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2019年9月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	1,288	800	62.1	600.42
2018年9月期	993	306	30.9	247.50

(参考) 自己資本 2019年9月期 800百万円 2018年9月期 306百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	83	18	238	876
2018年9月期	302	11	35	572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		0.00		0.00	0.00			
2019年9月期		0.00		0.00	0.00			
2020年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年9月期の業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,005	7.1	10	95.9	2	99.0	0	99.6	0.57

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	1,333,600 株	2018年9月期	1,240,000 株
期末自己株式数	2019年9月期	株	2018年9月期	株
期中平均株式数	2019年9月期	1,271,067 株	2018年9月期	1,240,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社を取り巻くインターネット業界・インターネット広告市場においては、スマートフォンを中心としたモバイルインターネットの普及とSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の拡大により、引き続き順調な成長が見込まれております。

このような状況のもと、当社は、現行サービスのブランド力の強化及び認知度向上を図り、エンドユーザーに親しみやすいサイトへ成長していくために、2018年11月15日をもってサイト名称を「リビンマッチ」に変更いたしました。変更後のサイト名称について引き続き認知度の向上を図り、より多くのエンドユーザーに利用していただくため、SNSの活用やスマートフォンを利用した媒体への出稿など幅広い広告展開を行いました。また、エンドユーザーの利便性向上を図るため、スマートフォン向けアプリ「らくらく査定」の提供を開始いたしました。さらに、エンドユーザーとタイムリーなコミュニケーションを取ることを可能にするため、「LINE」の通知メッセージによるリマインド通知の活用を開始いたしました。

一方で、当社が不動産業界にとって必要不可欠な存在となるために、加盟企業が利用しやすい柔軟な利用料体系を推進し、査定書作成ツール等を活用したコンサルティング営業の強化、不動産業界に特化した人材紹介サービスの拡充等を実施いたしました。特に人材紹介サービスについては、求職者向け専門サイト「不動産&建設転職エージェント」を開始し、より多くの人材マッチングを実現するためのプラットフォームの整備を行いました。また、新規加盟企業開拓のスピードを上げ、地方都市圏におけるマッチング件数の増加を図るため、2019年9月17日に名古屋オフィスを開設いたしました。

この結果、当事業年度の経営成績は、営業収益1,872,935千円（前年同期比2.6%増）、営業利益265,650千円（前年同期比8.6%増）、経常利益260,816千円（前年同期比3.9%増）、当期純利益170,757千円（前年同期比3.1%減）となりました。

なお、当社は、不動産プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,288,840千円となり、前事業年度末と比較して295,158千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が309,429千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は488,118千円となり、前事業年度末と比較して198,663千円減少いたしました。これは主に、未払金が68,842千円、1年内返済予定分を含む長期借入金が66,638千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は800,722千円となり、前事業年度末と比較して493,821千円増加いたしました。これは、新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ161,532千円増加し、当期純利益を170,757千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額等の要因により一部相殺されたものの、株式の発行による収入323,064千円や税引前当期純利益260,816千円を計上したこと等により、前事業年度末に比べ303,428千円増加し、当事業年度末には876,408千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は83,411千円（前事業年度は302,282千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益260,816千円の計上があった一方で、法人税等の支払額125,996千円、未払金の減少額68,842千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は18,304千円（前事業年度は11,789千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出8,513千円、定期預金の預入による支出6,001千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は238,321千円(前事業年度は35,174千円の使用)となりました。これは主に株式の発行による収入323,064千円、長期借入れによる収入50,000千円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出116,638千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社の属するインターネット業界・インターネット広告市場においては、引き続き順調な成長が予想されております。

そのような市場環境の中で、当社の運営する不動産会社比較バーティカルメディア「リビンマッチ」については、加盟企業の一層の拡大とより多くのエンドユーザーに利用していただくための機能改善や新サービスの開発を継続して行ってまいります。一方で、将来のより大きな成長へ向けた投資を行うべき段階であると考え、営業人員や開発人員を中心とした積極的な人材投資を行い、また、エンドユーザーから選ばれるサービスを目指して、メディアのブランド価値を高めるための大規模な投資を予定しており、企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。これらの詳細につきましては、2019年11月12日付で公表いたしました「2019年9月期決算説明資料」をあわせてご参照いただければ幸いです。

以上より、2020年9月期の通期の業績予想としては、営業収益2,005,746千円、営業利益10,909千円、経常利益2,531千円、当期純利益756千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,980	896,409
売掛金	272,406	258,656
前払費用	20,128	23,668
その他	1,501	1,853
貸倒引当金	△4,545	△6,522
流動資産合計	876,470	1,174,066
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,735	7,046
工具、器具及び備品（純額）	1,484	2,230
有形固定資産合計	9,219	9,276
無形固定資産		
ソフトウェア	2,157	9,059
商標権	-	520
無形固定資産合計	2,157	9,580
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	40,000
破産更生債権等	3,074	2,403
長期前払費用	15	15
繰延税金資産	23,588	12,989
その他	42,229	42,912
貸倒引当金	△3,074	△2,403
投資その他の資産合計	105,834	95,916
固定資産合計	117,211	114,774
資産合計	993,682	1,288,840

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,468	5,247
1年内返済予定の長期借入金	70,020	60,000
未払金	207,977	139,135
未払費用	62,340	57,572
未払法人税等	81,059	42,690
未払消費税等	28,736	5,296
前受金	14,264	15,557
預り金	2,293	2,615
流動負債合計	470,160	328,115
固定負債		
長期借入金	216,621	160,003
固定負債合計	216,621	160,003
負債合計	686,781	488,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	192,532
資本剰余金		
資本準備金	-	161,532
資本剰余金合計	-	161,532
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	275,900	446,658
利益剰余金合計	275,900	446,658
株主資本合計	306,900	800,722
純資産合計	306,900	800,722
負債純資産合計	993,682	1,288,840

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	1,825,897	1,872,935
営業費用	1,581,337	1,607,285
営業利益	244,560	265,650
営業外収益		
受取利息	4	7
有価証券利息	1,000	1,000
助成金収入	10,080	10,440
その他	737	3,128
営業外収益合計	11,822	14,575
営業外費用		
支払利息	3,317	1,305
支払手数料	2,000	—
上場関連費用	—	18,104
営業外費用合計	5,317	19,410
経常利益	251,064	260,816
税引前当期純利益	251,064	260,816
法人税、住民税及び事業税	90,860	79,459
法人税等調整額	△16,054	10,599
法人税等合計	74,806	90,058
当期純利益	176,258	170,757

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,000	—	—	99,642	99,642	130,642	130,642
当期変動額							
当期純利益				176,258	176,258	176,258	176,258
当期変動額合計	—	—	—	176,258	176,258	176,258	176,258
当期末残高	31,000	—	—	275,900	275,900	306,900	306,900

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,000	—	—	275,900	275,900	306,900	306,900
当期変動額							
新株の発行	161,532	161,532	161,532			323,064	323,064
当期純利益				170,757	170,757	170,757	170,757
当期変動額合計	161,532	161,532	161,532	170,757	170,757	493,821	493,821
当期末残高	192,532	161,532	161,532	446,658	446,658	800,722	800,722

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	251,064	260,816
減価償却費	1,512	2,352
差入保証金償却額	2,666	2,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△651	1,305
受取利息	△4	△7
有価証券利息	△1,000	△1,000
支払利息	3,317	1,305
助成金収入	△10,080	△10,440
支払手数料	2,000	—
上場関連費用	—	18,104
売上債権の増減額(△は増加)	△33,350	13,543
仕入債務の増減額(△は減少)	△4	1,778
未払金の増減額(△は減少)	75,788	△68,842
未払費用の増減額(△は減少)	9,884	△4,742
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,462	△23,439
その他	3,850	5,869
小計	318,456	199,272
利息の受取額	1,004	1,007
利息の支払額	△3,283	△1,311
助成金の受取額	10,080	10,440
法人税等の支払額	△23,974	△125,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,282	83,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,001
有形固定資産の取得による支出	△791	△1,319
無形固定資産の取得による支出	△2,590	△8,513
保険積立金の積立による支出	△2,502	△2,502
差入保証金の差入による支出	△74	△920
差入保証金の回収による収入	—	74
その他	169	877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,789	△18,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△235,174	△116,638
株式の発行による収入	—	323,064
上場関連費用の支出	—	△18,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,174	238,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,318	303,428
現金及び現金同等物の期首残高	317,660	572,979
現金及び現金同等物の期末残高	572,979	876,408

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」17,816千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」23,588千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	247.50円	600.42円
1株当たり当期純利益	142.14円	134.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	132.44円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社は、2019年6月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	176,258	170,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,258	170,757
普通株式の期中平均株式数(株)	1,240,000	1,271,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	18,235
(うち新株予約権(株))	－	(18,235)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 2,492個)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。